



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月3日

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4361 URL <https://www.kawachem.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山田 秀行
 問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長（氏名）本間 義隆 (TEL) 048-222-5171
 半期報告書提出予定日 2026年7月10日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	4,315	0.0	303	52.7	285	55.6	209	55.6
2025年11月期中間期	4,314	1.5	198	△1.7	183	△13.5	134	△30.2

(注) 包括利益 2026年11月期中間期 235百万円(82.3%) 2025年11月期中間期 128百万円(△25.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	171.92	—
2025年11月期中間期	110.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	9,014	3,295	36.6
2025年11月期	8,868	3,133	35.3

(参考) 自己資本 2026年11月期中間期 3,295百万円 2025年11月期 3,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	4.4	375	△12.0	340	△15.8	240	△19.5	197.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年11月期中間期	1,220,000株	2025年11月期	1,220,000株
2026年11月期中間期	2,639株	2025年11月期	2,639株
2026年11月期中間期	1,217,361株	2025年11月期中間期	1,217,388株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、ロシア・ウクライナ戦争が長期化する中、米国とイランとの軍事衝突により中東情勢の緊張が高まり、事実上ホルムズ海峡が閉鎖され、サプライチェーンの混乱が発生し、地政学リスクが最大の経済リスクとなり、先行きは極めて不透明な状況にあります。

米国においては、AI投資と個人消費に支えられ経済は底堅く推移していますが、トランプ政権による関税政策の物価への影響が続き、個人消費の増加は続いています成長の鈍化が鮮明になっています。労働市場は弱く、インフレ、地政学、AIバブルなどの複数のリスクが同時進行している状況となっています。

中国では、米国の追加関税が引き下げられ、対米輸出の悪化に歯止めがかかり、米国以外の地域への輸出もEV車を中心に堅調に推移しています。政府主導の景気対策もハイテク産業を中心に投資を拡大、不動産不況が長期化し個人消費を中心とする内需の弱さが続く中、景気の下支えとなっています。

日本経済は、雇用や所得の改善、旺盛なインバウンド需要を背景に緩やかながらも景気の回復基調が継続いたしました。一方、中東情勢の影響による原油価格の上昇やナフサ等の供給不足は、景気の懸念材料となっています。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、EV車を中心とする中国勢の台頭がありますが、国内の生産はメーカーにより大きな差はあるものの、ハイブリット車(HEV)の需要は強く、全体では緩やかながらも回復基調にあります。

このような環境の中、当社グループは2022年を起点とする5ヵ年中期経営計画(第121期「2022」から第125期「2026」まで)「ACCEL2026—革新を強力に推進し、成長を加速する」の最終年度であり、その中で掲げた経営指標の実現と次期中期経営計画への橋渡しとなる重要な節目の年と位置づけ、創業以来長年蓄積してきた技術を基盤に、当社が得意とする有機合成技術を最大限に活用し、高付加価値製品の開発を強化、受託合成品の拡大、電子材料、医薬用途向け製品等成長分野での市場拡大を積極的に進めました。

生産活動においては、市場の要望に柔軟且つ迅速に対応できる体制を確立、原材料については中東情勢の影響を強く受ける中、全社規模で調達に注力しお客様への当社製品供給に全力で対処致しました。

そのような状況の中、海外市場への積極的な展開を行った結果、シェアの拡大及び回復をすることが出来、売上を増やしました。更には円安効果も重なり利益を伸ばすことが出来ました。ゴム薬品は、海外向け及び中国現地法人の販売は堅調に推移しましたが、国内向け特殊用途製品の販売は低調に推移、全体では売上は前年同期を下回りました。樹脂薬品については、国内向け主要製品、特殊用途向け製品共に好調に推移、海外向けも特殊用途向け製品を中心に好調に推移、売上は前年同期を上回りました。中間体については、海外向けの販売は伸ばしましたが、国内向けは一部売上を増やした製品もありましたが、需要が低迷し全体では売上は前年同期を下回りました。その結果、中間体全体では売上は前年同期を下回りました。その他薬品については、多くの製品で販売を増やしましたが、複数の特殊製品の需要が低迷、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は43億15百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は3億3百万円(同52.7%増)、経常利益は2億85百万円(同55.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億9百万円(同55.6%増)となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

①化学工業薬品事業

売上高は42億95百万円(同0.0%増)、セグメント利益(営業利益)は2億88百万円(同57.1%増)となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は19百万円(同0.4%増)、セグメント利益(営業利益)は15百万円(同0.6%増)となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野において、国内の工業用品向け製品は、汎用老化防止剤は販売を増やしましたが、汎用加硫促進剤は需要が低調に推移し販売は減少しました。医療用ゴム製品向けは、特需が落ち着いたことより、今期の売上は減少しました。

タイヤ向けは、主力製品は需要の低迷により販売が減少、一部特殊製品が生産販売中止となったこともあり、売上

は、前年同期を下回りました。合成ゴム向けは、汎用ポリマー向け製品は需要の低迷により販売が減少、特殊ポリマー向け製品の販売は増加しましたが、売上は前年同期を下回りました。

海外向けは、汎用製品を中心に販売は増加し、医療用途向け製品及び環境配慮タイプ製品の販売が再開、売上を増やしました。また、合成ゴム向け製品の販売も大きく増加しました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品部門合計の売上高は24億29百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、国内向け主要製品の販売は需要の変化に柔軟に対応した結果、販売を増やしました。電子材料関連製品は、当社が得意とする合成技術を活用し特殊受託合成製品の販売を大幅に増やしました。海外向けは、主要製品は安価な海外品の影響を強く受け販売は減少しましたが、特殊用途向け製品の販売を増やし、売上は前年同期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上高は4億77百万円（同7.7%増）となりました。

<中間体>

中間体部門においては、農薬中間体の販売は大きく増加、医薬中間体は、脱水縮合剤の販売は、海外向けは増加しましたが、国内向けの販売は減少しました。界面活性剤中間体、染料向け製品は、顧客での需要が低迷、売上は前年同期を下回りました。

この結果、中間体部門合計の売上高は3億74百万円（同3.6%減）となりました。

<その他>

その他の分野は、環境用薬剤においては、顧客における需要の拡大と変化に迅速に対応したことにより販売を大きく増やしました。また、新製品の販売は電子材料用途で海外向けを中心に拡販することが出来ました。

特殊用途向けは販売を増やした製品もありましたが、市場における需要が低迷し販売を減らした製品もあり、全体では売上は減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は10億14百万円（同0.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産につきましては90億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が7億74百万円、棚卸資産が4億84百万円、投資その他の資産が96百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が11億48百万円、有形固定資産が64百万円減少したことによります。

負債につきましては57億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億18百万円増加したことに対し、短期借入金が1億円、長期借入金が48百万円減少したことによります。

純資産につきましては32億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億36百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億74百万円増加（前年同期は5億28百万円の増加）し、19億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益、減価償却費、売上債権の減少等による資金の増加に対し、棚卸資産の増加等による資金の減少により11億29百万円の収入（前年同期は5億66百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等による資金の減少により1億38百万円の支出（前年同期は2億16百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等による資金の減少により2億27百万円の支出（前年同期は1億86百万円の収入）となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の通期連結業績予想につきまして、2026年4月10日に「2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて、業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であったため未定としておりましたが、第2四半期以降の受注動向や市場環境の見通しが一定程度把握できる状況となったことから、現時点で入手可能な情報に基づき2026年11月期通期連結業績予想を算定し開示することといたしました。

なお、本業績予想は当社が現時点で合理的と判断した前提に基づいており、実際の業績は今後の経済状況や市場動向等により変動する可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,523	1,987,384
受取手形及び売掛金	3,064,776	1,916,641
電子記録債権	230,407	239,795
商品及び製品	1,051,054	1,357,154
仕掛品	317,915	348,267
原材料及び貯蔵品	450,367	598,660
その他	50,107	41,280
貸倒引当金	△5,601	△3,665
流動資産合計	6,371,550	6,485,519
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,305,150	1,235,619
その他(純額)	1,030,183	1,034,866
有形固定資産合計	2,335,333	2,270,485
無形固定資産		
その他	9,687	9,895
無形固定資産合計	9,687	9,895
投資その他の資産		
その他	152,809	249,622
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	151,509	248,322
固定資産合計	2,496,531	2,528,704
資産合計	8,868,081	9,014,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,504	1,315,905
電子記録債務	113,760	132,962
短期借入金	2,160,000	2,060,000
1年内返済予定の長期借入金	99,666	229,666
未払金	339,888	390,842
未払法人税等	37,973	53,386
未払消費税等	58,006	—
役員賞与引当金	18,600	7,752
その他	250,934	229,035
流動負債合計	4,276,334	4,419,549
固定負債		
長期借入金	1,255,668	1,077,554
役員退職慰労引当金	101,553	93,821
その他	101,012	127,689
固定負債合計	1,458,234	1,299,065
負債合計	5,734,568	5,718,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	2,381,849	2,518,101
自己株式	△8,368	△8,368
株主資本合計	3,041,918	3,178,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,695	30,253
為替換算調整勘定	68,899	87,184
その他の包括利益累計額合計	91,594	117,437
純資産合計	3,133,512	3,295,608
負債純資産合計	8,868,081	9,014,224

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	4,314,059	4,315,008
売上原価	3,512,767	3,412,230
売上総利益	801,292	902,777
販売費及び一般管理費	602,343	598,961
営業利益	198,948	303,815
営業外収益		
受取利息	1,822	1,702
受取配当金	1,134	1,412
貸倒引当金戻入額	631	1,936
その他	4,302	2,330
営業外収益合計	7,890	7,382
営業外費用		
支払利息	17,025	23,538
為替差損	6,408	2,239
その他	69	67
営業外費用合計	23,502	25,845
経常利益	183,335	285,352
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,691
特別利益合計	—	2,691
特別損失		
固定資産除却損	233	15
特別損失合計	233	15
税金等調整前中間純利益	183,101	288,029
法人税、住民税及び事業税	41,018	45,918
法人税等調整額	7,535	32,816
法人税等合計	48,554	78,734
中間純利益	134,547	209,294
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	134,547	209,294

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	134,547	209,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,408	7,558
為替換算調整勘定	△7,985	18,285
その他の包括利益合計	△5,577	25,843
中間包括利益	128,969	235,137
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	128,969	235,137
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	183,101	288,029
減価償却費	197,749	225,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△631	△1,936
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△91,692
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,384	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,450	△10,848
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,953	△7,731
受取利息及び受取配当金	△2,957	△3,115
為替差損益 (△は益)	558	6,505
支払利息及び社債利息	17,025	23,538
固定資産除却損	233	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,691
売上債権の増減額 (△は増加)	370,981	1,138,747
棚卸資産の増減額 (△は増加)	242,818	△484,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△263,785	137,603
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,285	△59,141
その他	△120,469	32,860
小計	623,029	1,190,760
利息及び配当金の受取額	2,957	2,829
利息の支払額	△17,061	△23,430
法人税等の支払額	△42,433	△40,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,492	1,129,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,670	△139,338
無形固定資産の取得による支出	△688	△1,956
投資有価証券の売却による収入	—	4,334
その他	101	△1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,257	△138,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△31,668	△48,114
リース債務の返済による支出	△8,861	△6,651
配当金の支払額	△72,492	△73,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,978	△227,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,544	11,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	528,668	774,861
現金及び現金同等物の期首残高	744,643	1,212,523
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,273,312	1,987,384

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,294,861	—	4,294,861	—	4,294,861
その他の収益(注) 2	—	19,197	19,197	—	19,197
外部顧客への売上高	4,294,861	19,197	4,314,059	—	4,314,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,294,861	19,197	4,314,059	—	4,314,059
セグメント利益	183,620	15,327	198,948	—	198,948

(注) 1. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等
であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,295,725	—	4,295,725	—	4,295,725
その他の収益(注) 2	—	19,283	19,283	—	19,283
外部顧客への売上高	4,295,725	19,283	4,315,008	—	4,315,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,295,725	19,283	4,315,008	—	4,315,008
セグメント利益	288,402	15,413	303,815	—	303,815

(注) 1. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等
であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	4,294,861	—	4,294,861
ゴ ム 薬 品	2,442,973	—	2,442,973
樹 脂 薬 品	443,644	—	443,644
中 間 体	388,498	—	388,498
そ の 他	1,019,745	—	1,019,745
その他の収益	—	19,197	19,197
外部顧客への売上高	4,294,861	19,197	4,314,059

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	4,295,725	—	4,295,725
ゴ ム 薬 品	2,429,082	—	2,429,082
樹 脂 薬 品	477,604	—	477,604
中 間 体	374,395	—	374,395
そ の 他	1,014,642	—	1,014,642
その他の収益	—	19,283	19,283
外部顧客への売上高	4,295,725	19,283	4,315,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。